



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月22日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社  
 コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,708	△9.9	20,512	△9.5	5,381	△25.1	5,799	△23.0	3,756	△29.9
2021年3月期	22,993	—	22,673	—	7,182	—	7,530	—	5,362	—

(注) 包括利益 2022年3月期 3,044百万円 (△57.3%) 2021年3月期 7,132百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年3月期	159.93	—	6.7	26.0
2021年3月期	228.28	—	10.0	31.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	182,476	56,496	31.0	2,405.25
2021年3月期	192,918	56,200	29.1	2,392.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 56,496百万円 2021年3月期 56,200百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,361	△1,136	△2,750	13,876
2021年3月期	3,963	△1,022	△2,466	10,071

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	97.00	117.00	2,748	51.3	5.1
2022年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	1,879	50.0	3.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,012,800株	2021年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,523,766株	2021年3月期	1,523,766株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	23,489,034株	2021年3月期	23,489,073株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,760	56.8	2,613	60.0	2,877	55.6	2,830	56.1
2021年3月期	1,760	0.0	1,633	△0.1	1,849	△2.0	1,812	△1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	120.50	—
2021年3月期	77.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	40,073		37,645		93.9	1,602.67		
2021年3月期	41,053		38,304		93.3	1,630.74		

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,645百万円 2021年3月期 38,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 補足情報 .....	17
(1) 受入手数料 .....	17
(2) 自己資本規制比率 .....	17
(3) 連結損益計算書の四半期推移 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が長期化する中、ワクチン接種の進展によって個人消費や経済活動が徐々に活発化し、一部で景気持ち直しの気運が見られたものの、新たな変異株(オミクロン株)拡大懸念から、再び景気の先行きが不透明な状況となりました。

また、海外においても、オミクロン株拡大のリスクを抱えるとともに、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は地政学リスクを高め、世界経済への影響も予断を許さない状況となりました。

こうした情勢のもと、国内株式市場は、堅調な米国市場を背景に上昇基調で始まり、8月中旬には新型コロナウイルスのデルタ株拡大懸念から日経平均株価は弱含みとなりましたが、9月に入り菅首相(当時)が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権への政策期待から日経平均株価は上昇し、9月14日には31年ぶりの高値(終値ベース:30,670円10銭)となりました。その後、オミクロン株拡大の恐れや、ウクライナ情勢を巡る警戒感からリスク回避姿勢が強まり株価が下落する局面もありましたが、期末にかけてロシアとウクライナの停戦交渉の進展期待などから株価は回復基調を辿り取引を終了しました。3月末の日経平均株価(終値)は、前期末を4.7%下回る27,821円43銭となりました。

一方、米国株式市場は、バイデン政権による巨額のインフラ投資計画や、雇用統計等の経済指標が市場予想を上回る回復を示したことから上昇基調で始まりましたが、9月に入ると中国の不動産大手企業の過剰債務問題などを背景に相場は軟調な地合いとなりました。更に、11月にはオミクロン株拡大懸念から株価が下押す局面も見られましたが、その後は好調な企業業績などを背景に堅調な展開となり、12月29日のダウ工業株30種平均(36,488ドル63セント)は終値ベースで史上最高値を更新しました。その後、ロシアのウクライナ侵攻に伴い欧米主要国がロシアへの金融・経済制裁を決定したことなどが嫌気され、株価は下落基調で推移しました。しかし、FRB(米国連邦準備制度理事会)による政策金利の引き上げが実施され、金融政策への不透明感が後退したことで、株価は戻り歩調となり、3月末のダウ工業株30種平均(終値)は、前期末を5.1%上回る34,678ドル35セントとなりました。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、引き続き、Web会議システム「Zoom」によるお客様との面談やWebセミナーの開催をはじめ、「YouTube」による市況解説を日々配信するなど、デジタルを活用した金融情報サービスの提供に注力しました。また、5月には基幹業務システムを自社システムから株式会社野村総合研究所が提供する共同利用型のシステムに移行するとともに、BCP対策の強化などシステムの信頼性向上を図りました。

この様な取り組みに加え、対面取引・コールセンター取引を中心に、中長期に安定した収益が期待できる債券型ファンド「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の販売に取り組んだほか、昨今注目されているSDGsやESG関連の投資信託をはじめ、次世代に向けた革新的技術として注目されるメタバースに関わる投資信託の取り扱いを開始するなど、幅広いテーマからお選び頂けるよう商品の拡充を図るとともに、投資信託残高の増大に注力いたしました。

一方、インターネット取引では、更なるサービス強化を図るべく、組織を「本部」に格上げするとともに、8月には若年層のお客様の資産形成をサポートするため「25歳以下株式手数料無料化プログラム」を導入するなど、新たなサービスを開始いたしました。

この結果、当社グループの営業収益は207億8百万円(対前期比9.9%減少)、純営業収益は205億12百万円(同9.5%減少)となりました。一方、販売費・一般管理費は、基幹業務システムの移行に伴う支出があったものの、賞与などの変動費項目の減少を主因として151億31百万円(同2.3%減少)となり、経常利益は57億99百万円(同23.0%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は37億56百万円(同29.9%減少)となりました。

なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。また、当該会計基準等の適用については、原則的な取り扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は93億55百万円（対前期比2.0%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に48億34百万円（対前期比10.7%減少）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が73百万円（対前期比41.8%減少）、債券の手数料は2億38百万円（同984.3%増加）となり、同手数料全体では3億11百万円（同111.0%増加）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に15億55百万円（対前期比6.9%増加）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に26億54百万円（対前期比23.2%増加）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、83億88百万円の利益（対前期比21.8%減少）となりました。一方、債券等トレーディング損益は、9億4百万円の利益（同15.6%減少）となり、その他のトレーディング損益37百万円の損失（前期は74百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は92億55百万円の利益（対前期比21.1%減少）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に20億97百万円（対前期比0.2%増加）となりました。一方、金融費用は1億95百万円（同38.9%減少）となり、差し引き金融収支は19億2百万円（同7.3%増加）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、基幹業務システムの移行に伴う支出があったものの、賞与をはじめとする変動費項目の減少を主因として、151億31百万円（対前期比2.3%減少）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に4億18百万円の利益（対前期比20.4%増加）となりました。

(特別損益)

特別損益は、基幹業務システムの移行に伴う費用の計上を主因として2億45百万円の損失となりました（前期は3億36百万円の損失）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,824億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて104億41百万円減少しました。主な要因としては、現金・預金が36億96百万円増加したものの、預託金が90億17百万円減少、信用取引資産が36億19百万円減少したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,259億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて107億37百万円減少しました。主な要因としては、受入保証金が44億55百万円減少、預り金が27億32百万円減少したことが挙げられます。

純資産合計は564億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億95百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は138億76百万円と前連結会計年度末に比べて38億5百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億61百万円の増加となりました。主な要因としては、受入保証金の減少による支出(△44億55百万円)や法人税等の支払額(△33億35百万円)があったものの、顧客分別金信託の減少による収入(+90億円)、信用取引資産の減少による収入(+36億19百万円)が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億36百万円の減少となりました。主な要因としては、長期前払費用の取得による支出(△7億20百万円)、無形固定資産の取得による支出(△2億55百万円)が挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億50百万円の減少となりました。主な要因としては、配当金の支払額(△27億47百万円)が挙げられます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を重視したうえで、業績に応じた利益の還元を基本方針としております。また、2020年3月期を起点とする第4次中期経営計画の期間中(2020年3月期～2022年3月期)は、安定的な配当の継続として、1株当たりの年間配当金40円を下限に設定するとともに、業績に応じた利益還元として、連結ベースの総還元性向を50%以上とすることとし、株主の皆様への利益還元の強化に努めております。

この方針にもとづき、2022年3月31日を基準日とする期末配当予定額は、1株当たり60円とさせて頂くことといたしました。

なお、既の実施済みの中間配当額(20円)を合わせた1株当たり年間配当予定額は80円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する事としておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	11,198	14,895
預託金	101,364	92,347
顧客分別金信託	101,000	92,000
その他の預託金	364	347
トレーディング商品	1,986	1,692
商品有価証券等	1,980	1,684
デリバティブ取引	5	8
約定見返勘定	1,186	664
信用取引資産	49,934	46,315
信用取引貸付金	47,340	44,381
信用取引借証券担保金	2,593	1,934
有価証券担保貸付金	752	263
借入有価証券担保金	752	263
立替金	8	36
短期差入保証金	8,719	9,187
未収収益	1,283	1,318
その他の流動資産	624	1,136
貸倒引当金	△5	△6
流動資産計	177,054	167,852
固定資産		
有形固定資産	1,811	1,678
建物	215	222
器具備品	1,052	892
土地	541	541
その他	1	22
無形固定資産	562	615
ソフトウエア	562	615
その他	0	0
投資その他の資産	13,489	12,329
投資有価証券	11,823	10,803
長期差入保証金	706	693
繰延税金資産	835	306
その他	292	683
貸倒引当金	△169	△157
固定資産計	15,863	14,623
資産合計	192,918	182,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	169	337
商品有価証券等	160	334
デリバティブ取引	8	2
信用取引負債	18,668	18,650
信用取引借入金	10,383	11,476
信用取引貸証券受入金	8,284	7,174
有価証券担保借入金	4,150	3,086
有価証券貸借取引受入金	4,150	3,086
預り金	52,961	50,229
顧客からの預り金	47,617	46,273
その他の預り金	5,344	3,956
受入保証金	45,848	41,392
短期借入金	3,300	3,300
1年内償還予定の社債	—	2,000
未払法人税等	2,078	218
賞与引当金	1,256	943
その他の流動負債	1,006	841
流動負債計	129,439	120,999
固定負債		
社債	4,000	2,000
繰延税金負債	2,506	2,177
その他の固定負債	334	363
固定負債計	6,840	4,541
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	437	438
特別法上の準備金計	437	438
負債合計	136,717	125,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	36,873	37,881
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	50,065	51,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,135	5,423
その他の包括利益累計額合計	6,135	5,423
純資産合計	56,200	56,496
負債・純資産合計	192,918	182,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,171	9,355
委託手数料	5,415	4,834
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	147	311
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,454	1,555
その他の受入手数料	2,153	2,654
トレーディング損益	11,728	9,255
株券等トレーディング損益	10,731	8,388
債券等トレーディング損益	1,071	904
その他のトレーディング損益	△74	△37
金融収益	2,093	2,097
営業収益計	22,993	20,708
金融費用	320	195
純営業収益	22,673	20,512
販売費・一般管理費	15,490	15,131
取引関係費	1,905	1,837
人件費	8,523	7,692
不動産関係費	1,462	1,469
事務費	2,255	2,802
減価償却費	719	691
租税公課	407	365
その他	217	273
営業利益	7,182	5,381
営業外収益	408	428
営業外費用	61	10
経常利益	7,530	5,799
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	12	—
金融商品取引責任準備金戻入	37	—
特別利益計	49	5
特別損失		
システム移行に伴う費用	385	250
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	1
特別損失計	385	251
税金等調整前当期純利益	7,193	5,553
法人税、住民税及び事業税	2,441	1,279
法人税等調整額	△609	517
法人税等合計	1,831	1,797
当期純利益	5,362	3,756
親会社株主に帰属する当期純利益	5,362	3,756

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,362	3,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,770	△712
その他の包括利益合計	1,770	△712
包括利益	7,132	3,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,132	3,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	33,272	△1,702	46,464
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	4,890	33,272	△1,702	46,464
当期変動額					
剰余金の配当			△1,761		△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益			5,362		5,362
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,600	△0	3,600
当期末残高	10,004	4,890	36,873	△1,702	50,065

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,365	4,365	50,829
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,365	4,365	50,829
当期変動額			
剰余金の配当			△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益			5,362
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,770	1,770	1,770
当期変動額合計	1,770	1,770	5,371
当期末残高	6,135	6,135	56,200

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	36,873	△1,702	50,065
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	4,890	36,873	△1,702	50,065
当期変動額					
剰余金の配当			△2,748		△2,748
親会社株主に帰属する当期純利益			3,756		3,756
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,008	-	1,008
当期末残高	10,004	4,890	37,881	△1,702	51,073

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,135	6,135	56,200
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,135	6,135	56,200
当期変動額			
剰余金の配当			△2,748
親会社株主に帰属する当期純利益			3,756
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△712	△712	△712
当期変動額合計	△712	△712	295
当期末残高	5,423	5,423	56,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,193	5,553
減価償却費	719	691
固定資産売却損益(△は益)	—	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	594	△312
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△37	1
受取利息及び受取配当金	△1,937	△2,008
支払利息	320	195
為替差損益(△は益)	△642	△1,395
システム移行に伴う費用	385	250
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△8,000	9,000
トレーディング商品の増減額(△は増加)	531	461
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△718	522
信用取引資産の増減額(△は増加)	△13,977	3,619
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△156	488
立替金の増減額(△は増加)	71	△28
差入保証金の増減額(△は増加)	678	△467
信用取引負債の増減額(△は減少)	5,615	△18
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	380	△1,064
預り金の増減額(△は減少)	8,794	△2,732
受入保証金の増減額(△は減少)	4,087	△4,455
その他	△116	△61
小計	3,758	8,222
利息及び配当金の受取額	1,911	1,960
利息の支払額	△321	△197
システム移行に伴う費用の支払額	△542	△288
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△842	△3,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,963	6,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△991	△976
定期預金の払戻による収入	773	1,112
有形固定資産の取得による支出	△593	△179
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△244	△255
長期前払費用の取得による支出	△15	△720
投資有価証券の取得による支出	—	△25
投資有価証券の売却による収入	12	—
貸付金の回収による収入	1	0
資産除去債務の履行による支出	△68	△151
その他	103	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△1,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700	—
リース債務の返済による支出	△4	△2
社債の発行による収入	2,000	—
社債の償還による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,762	△2,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,466	△2,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	615	1,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,089	3,805
現金及び現金同等物の期首残高	8,981	10,071
現金及び現金同等物の期末残高	10,071	13,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費・一般管理費に計上しておりました広告宣伝費等の一部を、受入手数料から控除しております。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の受入手数料及び販売費・一般管理費がそれぞれ401百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。また、利益剰余金の前期首残高にも影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

・基幹業務システムの移行に伴う表示方法の変更

前連結会計年度において、顧客からの投資信託の買付約定の未決済分のうち投信会社との決済が完了している取引について、流動資産の「立替金」に含めて表示しておりましたが、基幹業務システムの移行に伴う処理方法の変更により、当連結会計年度より流動資産の「約定見返勘定」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来の表示方法により流動資産の「立替金」と表示していた1,005百万円は、「約定見返勘定」1,005百万円として組み替えております。

また、外国証券の売買代金に関しまして、基幹業務システムの移行に伴う処理方法の変更により、当連結会計年度より流動資産の「立替金」と流動負債の「預り金」を相殺して表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来の表示方法により流動資産の「立替金」及び流動負債の「預り金」が115百万円減少しております。

・資産除去債務

前連結会計年度において独立掲記しておりました「資産除去債務」につきまして、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より表示方法を変更しております。

流動負債の「資産除去債務」は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

固定負債の「資産除去債務」は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「資産除去債務」として表示しておりました149百万円は流動負債の「その他」149百万円として組み替えております。また、固定負債の「資産除去債務」として表示しておりました185百万円は固定負債の「その他」185百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、事業内容をより明瞭に表示するために「トレーディング損益」を「株券等トレーディング損益」「債券等トレーディング損益」「その他のトレーディング損益」に区分して表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書についても組み替えを行い、「トレーディング損益」11,728百万円について、その内訳として「株券等トレーディング損益」10,731百万円、「債券等トレーディング損益」1,071百万円、「その他のトレーディング損益」△74百万円を区分して表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

上記、「(連結貸借対照表) 基幹業務システムの移行に伴う表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結貸借対照表の表示方法の変更を行っております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、従来の表示方法により「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「約定見返勘定の増減額」△51百万円、「立替金の増減額」△602百万円及び「預り金の増減額」8,801百万円は、「約定見返勘定の増減額」△718百万円、「立替金の増減額」71百万円及び「預り金の増減額」8,794百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。当該会計基準等の適用については、原則的な取り扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失となっております。

また、基幹業務システムの移行に伴い表示方法を変更しております。当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の報告セグメントごとの負債について、組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の営業収益の合計が401百万円、負債の合計が115百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	22,986	22,986	7	22,993
受入手数料	—	9,164	9,164	7	9,171
トレーディング損益	—	11,728	11,728	—	11,728
金融収益	—	2,093	2,093	—	2,093
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,760	15	1,776	190	1,966
計	1,760	23,001	24,762	198	24,960
セグメント利益	1,849	7,385	9,235	△25	9,210
セグメント負債	—	7,300	7,300	—	7,300
その他の項目					
減価償却費	0	715	716	3	719
受取利息	—	1,704	1,704	—	1,704
支払利息	—	314	314	—	314

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	20,703	20,703	4	20,708
受入手数料	—	9,350	9,350	4	9,355
トレーディング損益	—	9,255	9,255	—	9,255
金融収益	—	2,097	2,097	—	2,097
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,760	15	2,776	236	3,012
計	2,760	20,719	23,479	241	23,721
セグメント利益	2,877	5,564	8,441	37	8,479
セグメント負債	—	7,300	7,300	—	7,300
その他の項目					
減価償却費	0	686	687	4	691
受取利息	—	1,720	1,720	—	1,720
支払利息	—	191	191	—	191

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,762	23,479
「その他」の区分の営業収益	198	241
セグメント間取引消去	△1,966	△3,012
連結損益計算書の営業収益	22,993	20,708

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,235	8,441
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△25	37
セグメント間取引消去	△1,680	△2,680
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	—	—
連結損益計算書の経常利益	7,530	5,799

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,300	7,300
金融機関からの借入金以外の負債	129,417	118,679
連結貸借対照表の負債合計	136,717	125,979

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	716	687	3	4	—	—	719	691
受取利息	1,704	1,720	—	—	—	—	1,704	1,720
支払利息	314	191	—	—	—	—	314	191

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,392.65円	2,405.25円
1株当たり当期純利益	228.28円	159.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,362	3,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,362	3,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,489	23,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
委託手数料	5,415	4,834
(株券)	(5,171)	(4,611)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(243)	(222)
(その他)	(0)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	147	311
(株券)	(125)	(73)
(債券)	(21)	(238)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,454	1,555
その他の受入手数料	2,153	2,654
合計	9,171	9,355

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
株券	5,407	4,779
債券	28	244
受益証券	3,651	4,237
その他	84	93
合計	9,171	9,355

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
基本的項目 (A)	44,535	46,228
補完的項目 (B)	859	888
その他有価証券評価差額金(評価益)	417	445
金融商品取引責任準備金	437	438
一般貸倒引当金	4	4
控除資産 (C)	4,730	4,539
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	40,665	42,577
リスク相当額 (E)	5,172	5,170
市場リスク相当額	242	274
取引先リスク相当額	1,237	1,196
基礎的リスク相当額	3,692	3,700
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	786.2	823.4

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (2021. 1. 1 2021. 3. 31)	当第1四半期 (2021. 4. 1 2021. 6. 30)	当第2四半期 (2021. 7. 1 2021. 9. 30)	当第3四半期 (2021.10. 1 2021.12. 31)	当第4四半期 (2022. 1. 1 2022. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,566	2,206	2,201	2,275	2,671
委託手数料	1,443	1,175	1,167	1,233	1,256
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	17	30	120	30	130
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	498	362	237	308	646
その他の受入手数料	606	637	676	702	637
トレーディング損益	2,787	2,324	2,525	2,648	1,756
株券等トレーディング損益	2,615	2,112	2,374	2,419	1,481
債券等トレーディング損益	197	219	151	237	295
その他のトレーディング損益	△25	△7	△1	△8	△20
金融収益	537	525	506	551	513
営業収益計	5,891	5,056	5,233	5,476	4,941
金融費用	76	47	48	39	60
純営業収益	5,815	5,009	5,185	5,437	4,881
販売費・一般管理費	3,913	3,903	3,755	3,813	3,658
取引関係費	474	488	431	477	439
人件費	2,173	1,885	1,971	1,983	1,852
不動産関係費	363	385	370	357	354
事務費	564	768	666	678	688
減価償却費	173	193	164	163	168
租税公課	103	97	92	89	85
その他	61	82	57	62	70
営業利益	1,901	1,105	1,430	1,623	1,222
営業外収益	36	218	42	128	39
営業外費用	55	1	3	0	5
経常利益	1,883	1,322	1,468	1,752	1,256
特別利益	△33	0	—	5	△0
特別損失	65	239	11	—	1
税金等調整前四半期純利益	1,784	1,082	1,457	1,758	1,255
法人税、住民税及び事業税	854	43	295	348	591
法人税等調整額	△496	291	161	172	△107
四半期純利益	1,426	747	1,000	1,237	770
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,426	747	1,000	1,237	770